

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月10日
【計算期間】	第15特定期間（自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日）
【ファンド名】	3資産バランスオープンアルファ
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【電話番号】	03-6737-0521
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

信託金限度額

上限 2,500億円

基本的性格

当ファンドは、委託会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が投資者のために、利殖の目的をもって設定する証券投資信託で、三井住友信託銀行株式会社がその受託会社となることを引受けたものです。

当ファンドは、委託者が受託者に投資信託財産の運用を指図する委託者指図型の追加型証券投資信託で、その商品分類及び属性区分は以下のとおりです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

（用語の定義について）

当ファンドが該当する商品分類に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<http://www.toushin.or.jp/>) にてご確認いただけます。

< 単位型投信・追加型投信 >

- ・追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

< 投資対象地域 >

- ・内 外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 投資対象資産（収益の源泉） >

- ・資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回 年 4 回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投 信)資産配分固定型))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(用語の定義について)

当ファンドが該当する属性区分に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>) にてご確認いただけます。

< 投資対象資産 >

・その他資産（投資信託証券）

…目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信以外の資産に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

・資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型

…目論見書又は投資信託約款において、複数資産（株式、債券、不動産投信）を投資対象とし、投資割合については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

当ファンドでは株式、債券、不動産投信以外の資産である投資信託証券を主要投資対象とし、当該投資信託証券を通じて複数資産（株式、債券、不動産投信）に投資します。

なお、商品分類表の投資対象資産（収益の源泉）が「資産複合」であるのに対して、属性区分表の投資対象資産では「その他資産（投資信託証券）」と異なる区分になっていますが、これは

商品分類表では収益の源泉となる資産（実質基準）を記載するのに対して、属性区分表では組入れている資産そのもの（形式基準）を記載することとなっているためです。

< 決算頻度 >

- ・年６回（隔月）…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。

< 投資対象地域 >

- ・グローバル（日本を含む）
…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含みます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 投資形態 >

- ・ファミリーファンド
…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

< 為替ヘッジ >

- ・なし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドの特色

A．３つの資産「外国債券」「国内株式」「Ｊリート（国内の不動産投資信託証券）」に分散投資します。

高金利外債マザーファンド、日本株配当マザーファンド、日本株中小型マザーファンド及びＪリートマザーファンド（M）（以下これらを「マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券への投資を通じて、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求及び信託財産の中長期的な成長を目指します。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。

< 投資対象とするマザーファンド >

資産の種類	マザーファンドの名称	運用方針
外国債券	高金利外債マザーファンド	主として、シティグループ世界国債インデックス（日本を除く）（１）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国Ｓ＆Ｐ社又は同Moody's社から、原則としてＡ格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。
国内株式	日本株配当マザーファンド	わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。
	日本株中小型マザーファンド	わが国の中小型株式（２）の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

Ｊリート	Ｊリート マザーファンド（Ｍ）	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）（３）を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
------	--------------------	---

各マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

１：シティグループ世界国債インデックスとは

シティグループ・グローバル・マーケット・インク（以下「ＣＧＭＩ」）が開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、ＣＧＭＩの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、ＣＧＭＩが有しています。なお、ＣＧＭＩは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

２：日本株中小型マザーファンドが投資対象とするわが国の中小型株式とは

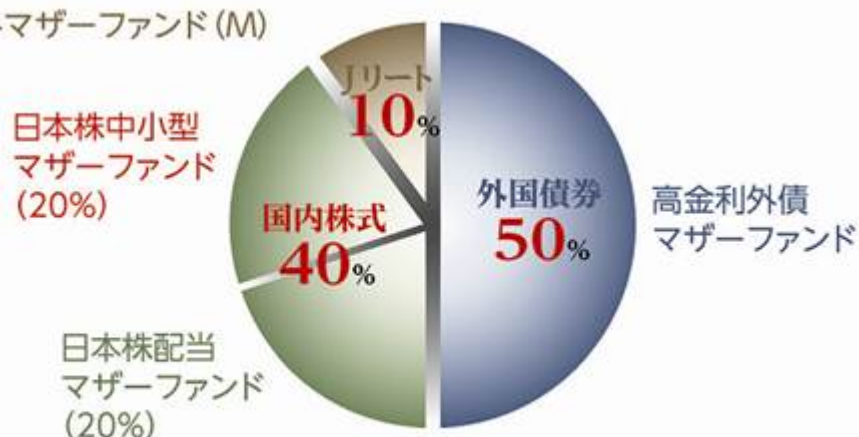
原則として、東京証券取引所市場第一部に上場されている株式のうち時価総額1,500億円程度以下の銘柄及び東京証券取引所市場第一部以外の市場に上場されている全銘柄をいいます。ただし、保有している銘柄が、保有期間中に当該原則に該当しなくなった場合でも、保有を継続することがあります。

３：東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）とは

株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

Ｂ．基本配分比率は以下の通りです。

Ｊリートマザーファンド（Ｍ）



基本配分比率にはマザーファンド毎に一定の変動幅を設けます。

また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成18年３月31日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

平成24年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継
当ファンドの主要投資対象である中央三井高金利外債マザーファンドの名称を高金利外債マザーファンド、中央三井日本株配当マザーファンドの名称を日本株配当マザーファンド、中央三井日本株中小型マザーファンドの名称を日本株中小型マザーファンド、中央三井Jリートマザーファンドの名称をJリートマザーファンド（M）に変更

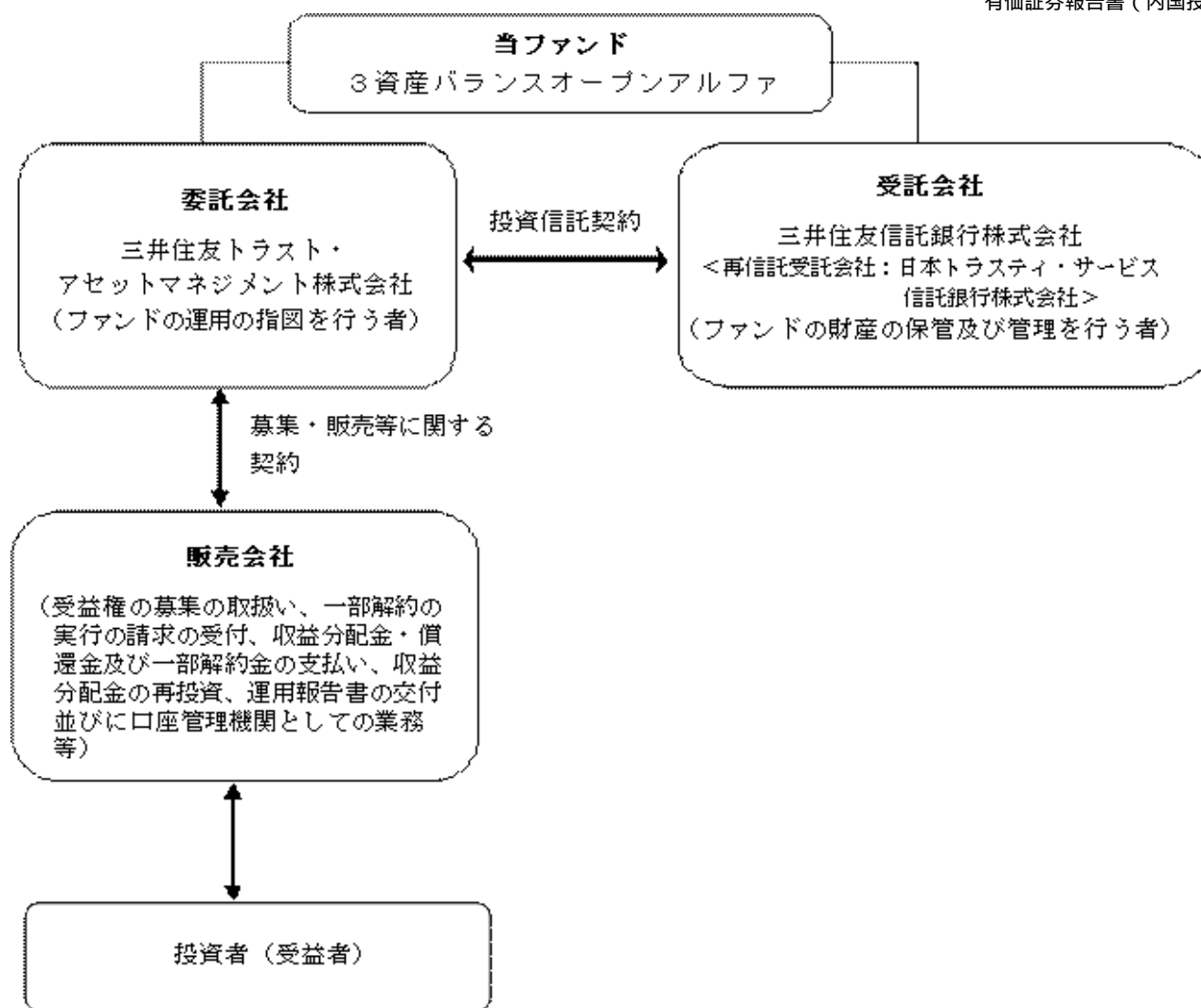
（３）【ファンドの仕組み】

ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（３資産バランスオープンアルファ）とし、その資金をマザーファンド（高金利外債マザーファンド、日本株配当マザーファンド、日本株中小型マザーファンド及びJリートマザーファンド（M））に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



当ファンドの関係法人



委託会社の概況

A．資本金の額：3億円（平成25年9月30日現在）

B．委託会社の沿革

昭和61年11月1日：住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年2月20日：投資顧問業の登録

昭和62年9月9日：投資一任契約に係る業務の認可

平成2年10月1日：住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年2月15日：住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年3月25日：証券投資信託委託業の認可

平成19年9月30日：金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

平成24年4月1日：中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

C．大株主の状況（平成25年9月30日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

運用方針

「高金利外債マザーファンド」、「日本株配当マザーファンド」、「日本株中小型マザーファンド」及び「Ｊリートマザーファンド（Ｍ）」の各受益証券を主要投資対象とし、毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

投資態度

- A．各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券（シティグループ世界国債インデックス（日本を除く）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S & P社又は同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券）、わが国の株式（わが国の株式のうち、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄及び配当増が予想される銘柄群並びに成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される中小型銘柄群）、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求及び中長期的な信託財産の成長を目指します。
- B．各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50%、「日本株配当マザーファンド」20%、「日本株中小型マザーファンド」20%、「Ｊリートマザーファンド（Ｍ）」10%とします。
- C．上記の基本配分比率には受益証券毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- D．実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- E．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引及び債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式及び債券の組入総額と株価指数先物取引及び債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- F．株式以外の資産（他の投資信託受益証券（振替受益権を含みます。）を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。
- G．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
- H．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- I．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- J．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、後記（５）Ｊ．、Ｋ．及びＬ．に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権（上記イ．、ロ．及び下記ニ．に掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．約束手形（上記イ．に掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「高金利外債マザーファンド」、親投資信託「日本株配当マザーファンド」、親投資信託「日本株中小型マザーファンド」及び親投資信託「Ｊリートマザーファンド（Ｍ）」の各受益証券並びに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．株券又は新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証券

９．資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．コマーシャル・ペーパー

１１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券

１２．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記１．から１１．までの証券又は証書の性質を有するもの

１３．投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）

１４．投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

１５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

１６．オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

１７．預託証券（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

１８．外国法人が発行する譲渡性預金証券

１９．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

２０．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

２１．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で上記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1. の証券又は証書並びに上記12. 及び17. の証券又は証書のうち上記1. の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2. から6. までの証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証書のうち上記2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13. の証券及び上記14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用指図できる金融商品

A. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

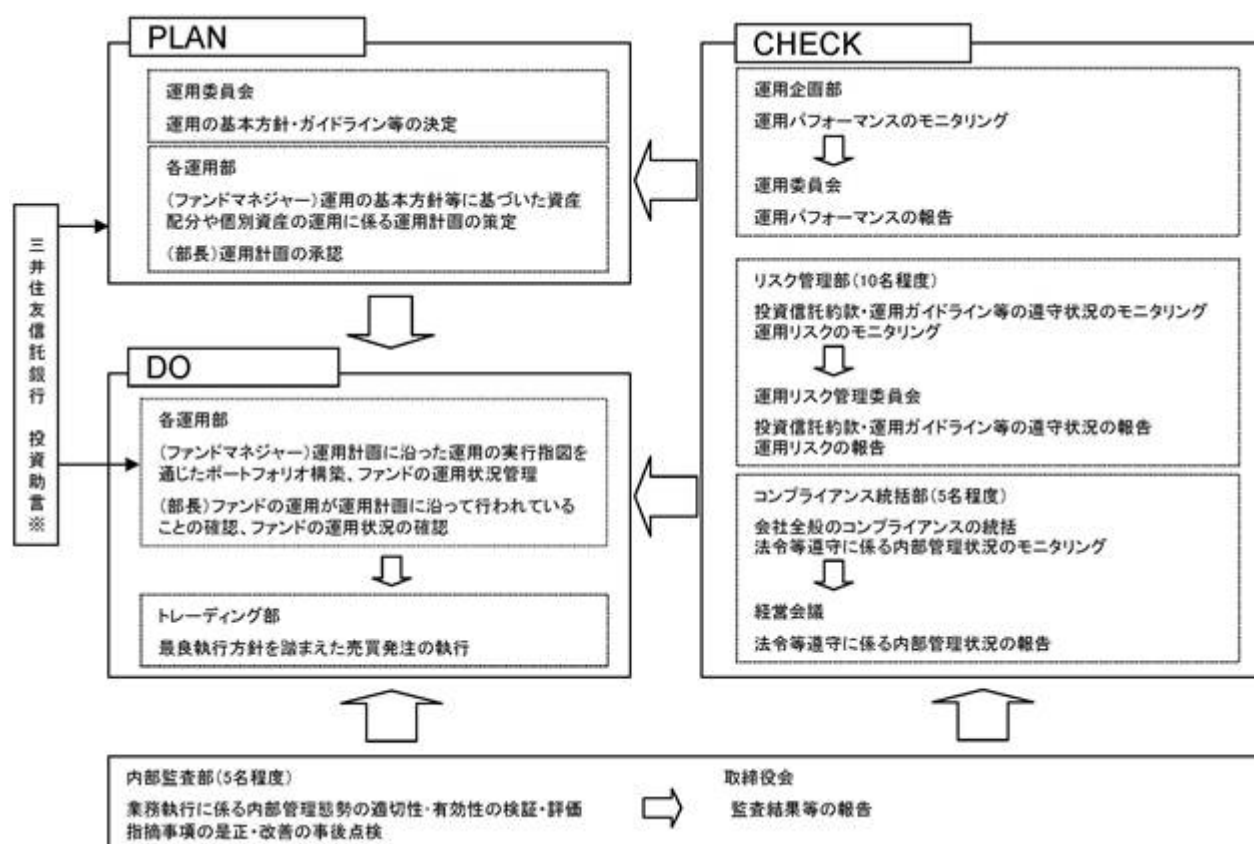
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5. の権利の性質を有するもの

B. 金融商品による運用の特例

当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成25年12月10日現在のものであり、今後変更されることがあります。



三井住友信託銀行は各マザーファンドに対して投資助言を行います。

ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネジャーは基本配分比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。

ポートフォリオ構築



リバランス実施

ファンドマネジャー

●あらかじめ定められた基本配分比率に従って、各資産のマザーファンドへ資金を配分

ファンドマネジャー

●資産配分比率が基本配分比率から一定以上乖離した場合、リバランスを実施

委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

分配方針

毎決算時（１、３、５、７、９、１１月の各１０日（当日が休業日の場合は翌営業日）。ただし、第１計算期間は平成１８年３月３１日から平成１８年５月１０日までとします。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- A．分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金、その他の調整金は、全額分配に使用することがあります。
- B．分配金額については、上記A．の範囲内で委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- C．収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- D．第１計算期は無分配とし、第２計算期から分配を開始します。

収益分配のイメージ



上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配収益の計算

- A．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - イ．配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費（後記「４ 手数料等及び税金（４）その他の手数料等」の記載をご参照ください。）、監査費用、当該監査費用に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

ハ．収益分配金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

二．上記ハ．に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」に規定する手数料及び当該手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、上記ハ．に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

B．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

A．支払時期と場所

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日までの日）から、毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対する支払いを開始します。

ロ．分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。なお、当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

B．時効

受益者が、上記A．イ．に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（参考）

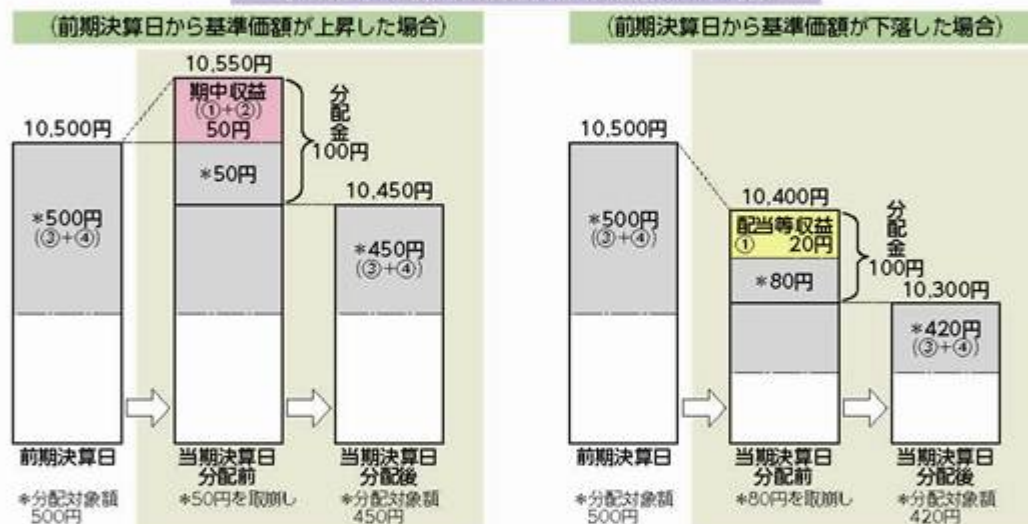
〔収益分配金に関する留意事項〕

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

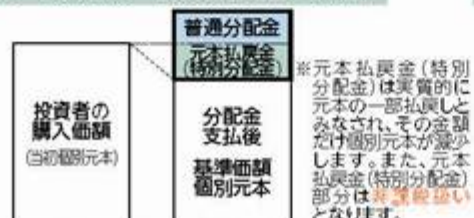


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

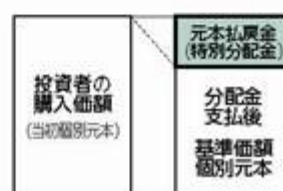
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金」「（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

（5）【投資制限】

約款に定める投資制限

A．株式への投資割合

委託会社は、株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。

B．外貨建資産の投資割合

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

C．新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D．同一銘柄の株式への投資割合

委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

E．同一銘柄の転換社債等への投資割合

委託会社は、同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

F．同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G．同一銘柄の投資信託証券への投資割合

委託会社は、同一銘柄の投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所等（金融商品取引所及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。）をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

I．信用取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けことの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

J．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

K．スワップ取引の運用指図

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

L．金利先渡し取引及び為替先渡し取引の運用指図

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡し取引及び為替先渡し取引を行うことを指図することができます。
- ロ．金利先渡し取引及び為替先渡し取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡し取引及び為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡し取引及び為替先渡し取引を行うに当たり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

M．有価証券の貸付の指図範囲

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次のa．及びb．の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ．a．及びb．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

N．公社債の空売りの指図範囲

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債又は、下記ロ．の規定により借入れた公社債を売付けことの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引き渡し又は買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

O．公社債の借入れの指図範囲

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ロ．上記イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入に係る品借料は信託財産中から支弁します。

P．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

Q．外国為替予約取引の指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。下記ロ．において同じ。）との合計額について、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．上記イ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．上記ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

R．一部解約の請求及び有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

S．再投資の指図

委託会社は、上記R．の規定による一部解約代金及び売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することを指図することができます。

T．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

U．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

．受託会社の自己又は利害関係人等との取引

イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に定める資産への投資等を行うことができます。

ロ．上記イ．の取扱いは、上記Ⅰ．からⅡ．まで及びⅢ．からⅣ．までにおける委託会社の指図による取引についても同様とします。

関連法令に基づく投資制限

A．発生し得る危険に対応する額として算出した額が運用財産の純資産額を超える場合におけるデリバティブ取引に関する制限

（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとします。

B．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第20条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、次のイ．に掲げる数がロ．に掲げる数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

イ．その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。ロ．において同じ。）の総数

ロ．当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

「高金利外債マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

シティグループ世界国債インデックス（日本を除く）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。

（2）投資態度

シティグループ世界国債インデックス（日本を除く）に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S & P社又は同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。

銘柄選択については、上記債券の中から相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間などを考慮しながら、分散投資を行い、その組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化を図るため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

わが国の取引所（金融商品取引所等を含む。以下同じ。）における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

3. 投資制限

株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

「日本株配当マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

3. 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

「日本株中小型マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の中小型株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

３．投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

「Ｊリートマザーファンド（Ｍ）」の概要

１．基本方針

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

（１）投資対象

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

（２）投資態度

主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。なお、不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

３．投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

3【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

お申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜 3.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

なお、マザーファンドにおいては、申込手数料はかかりません。

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。また、消費税率が8%になった場合は、3.24%（税込）となります。

「分配金再投資コース」（ ）において収益分配金を再投資する場合については無手数料とします。

収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

償還乗換えにより当ファンドの受益権をお求めいただく場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について申込手数料を優遇することがあります。（「償還乗換優遇制度」（ ））

「償還乗換優遇制度」とは、取得申込日の属する月の前3ヶ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託及び延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヶ月以内における受益権の買取請求による売却代金及び一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権をお求めいただく場合に申込手数料を優遇する制度のことをいいます。なお、この際に、償還金の支払いを受けたことを証する書類をご提示いただくことがあります。

申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額はお申込金額（ ）の中から差引きます。

お申込受付日の翌営業日の基準価額に取得口数を乗じて得た額に、申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を加えた総額をいいます。

上記 から までの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありませんが、下記 の信託財産留保額が控除されます。

一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

受益者の手取額は、当該解約価額から後記「（５）課税上の取扱い」「 個人の受益者に対する課税」もしくは「 法人の受益者に対する課税」に記載の税額を差引いた金額となります。

なお、当ファンドが保有する各マザーファンドの受益証券を一部解約する場合には、各マザーファンド毎に、下表のA欄の金額にB欄の率を乗じて得た信託財産留保額が控除されます。

マザーファンド名	A 欄	B 欄
----------	-----	-----

高金利外債マザーファンド	一部解約を行う日の一部解約又は追加信託の処理を行う前の信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、一部解約又は追加信託を行う前の受益権総口数で除した金額	0.2%
日本株配当マザーファンド		0.3%
日本株中小型マザーファンド		0.3%
Jリートマザーファンド（M）		0.3%

税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になることがあります。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率 1.26%

（ ）（税抜 1.2%）を乗じて得た額とします。その配分は以下のとおりです。

委託会社	年率 0.546%	（税抜 0.52%）
販売会社	年率 0.6405%	（税抜 0.61%）
受託会社	年率 0.0735%	（税抜 0.07%）

消費税率が8%になった場合は、1.296%となります。その配分は以下のとおりです。

委託会社	年率 0.5616%	（税抜 0.52%）
販売会社	年率 0.6588%	（税抜 0.61%）
受託会社	年率 0.0756%	（税抜 0.07%）

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

上記の信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息

（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。

なお、マザーファンドにおいては、監査報酬はかかりません。

借入金の利息は、原則として借入金返済時に信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用（消費税等相当額を含みます。）等は、取引のつど信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示してありません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個別元本について

- A．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- B．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- C．ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- D．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

一部解約時及び償還時の課税について

一部解約時及び償還時の譲渡益（個人の場合）又は個別元本超過額（法人の場合）が課税対象となります。詳しくは下記 又は をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人の受益者に対する課税

- A．収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金の源泉徴収の税率は以下のとおりです。

なお、原則として、確定申告により、配当控除の適用が可能です。

	税 率（内 訳）
平成25年 1 月 1 日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、住民税3%）
平成26年 1 月 1 日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年 1 月 1 日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成25年 1 月 1 日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

- B．一部解約時及び償還時の譲渡益が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は上記 A と同じです。
- C．一部解約時及び償還時の損失の金額については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損との通算が可能となります。詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率 （ 所得稅のみ ）
平成25年 1 月 1 日から平成25年12月31日まで	7.147%
平成26年 1 月 1 日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年 1 月 1 日以降	15%

（平成25年 1 月 1 日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得稅の稅率が含まれます。）

少額投資非課稅制度「愛稱：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は稅法上、少額投資非課稅制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

少額投資非課稅制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課稅制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配當所得及び譲渡所得が5年間非課稅となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課稅口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成25年 9 月30日現在のものですので、稅法が改正された場合などは、上記の内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の記載は、平成25年9月30日現在の状況について記載してあります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,002,460,735	99.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,491,285	0.44
合計(純資産総額)		4,019,952,020	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a . 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	高金利外債マザーファンド	1,343,451,025	1.4697	1,974,469,971	1.4660	1,969,499,202	48.99
日本	親投資信託受益証券	日本株中小型マザーファンド	706,202,349	1.0721	757,119,539	1.1513	813,050,764	20.23
日本	親投資信託受益証券	日本株配当マザーファンド	676,450,226	1.1760	795,505,466	1.1882	803,758,158	19.99
日本	親投資信託受益証券	Jリートマザーファンド(M)	223,449,641	1.7195	384,221,658	1.8624	416,152,611	10.35

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.56
合計	99.56

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成18年 9月11日)	31,437,238,012	31,565,538,059	9,801	9,841
第2特定期間末 (平成19年 3月12日)	29,230,206,151	30,012,885,923	10,084	10,354
第3特定期間末 (平成19年 9月10日)	24,317,638,595	24,426,129,683	8,966	9,006
第4特定期間末 (平成20年 3月10日)	20,848,580,662	20,954,088,628	7,904	7,944
第5特定期間末 (平成20年 9月10日)	16,887,350,148	16,980,447,585	7,256	7,296
第6特定期間末 (平成21年 3月10日)	11,015,134,655	11,101,047,671	5,129	5,169
第7特定期間末 (平成21年 9月10日)	12,312,122,438	12,391,318,076	6,219	6,259
第8特定期間末 (平成22年 3月10日)	9,897,245,337	9,963,134,902	6,008	6,048
第9特定期間末 (平成22年 9月10日)	7,788,138,001	7,843,432,027	5,634	5,674
第10特定期間末 (平成23年 3月10日)	6,953,495,345	6,998,595,900	6,167	6,207
第11特定期間末 (平成23年 9月12日)	5,419,411,261	5,457,225,978	5,733	5,773
第12特定期間末 (平成24年 3月12日)	4,795,286,200	4,827,023,027	6,044	6,084
第13特定期間末 (平成24年 9月10日)	3,955,064,998	3,975,454,721	5,819	5,849
第14特定期間末 (平成25年 3月11日)	4,390,861,973	4,408,372,026	7,523	7,553
第15特定期間末 (平成25年 9月10日)	3,997,114,212	4,012,196,058	7,951	7,981
平成24年 9月末日	3,914,332,934	—	5,928	—
10月末日	3,855,011,789	—	6,056	—
11月末日	3,847,428,444	—	6,230	—
12月末日	3,995,806,870	—	6,605	—
平成25年 1月末日	4,227,988,682	—	7,097	—
2月末日	4,262,805,541	—	7,249	—
3月末日	4,466,618,274	—	7,803	—
4月末日	4,661,071,617	—	8,430	—
5月末日	4,368,414,584	—	8,197	—
6月末日	4,143,566,505	—	7,913	—
7月末日	4,027,207,385	—	7,823	—
8月末日	3,861,659,068	—	7,650	—
9月末日	4,019,952,020	—	8,134	—

【分配の推移】

期 間	1 万口当たりの分配金(円)
第1特定期間(平成18年 3月31日～平成18年 9月11日)	80
第2特定期間(平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	470
第3特定期間(平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	490
第4特定期間(平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	120
第5特定期間(平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	120
第6特定期間(平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	120
第7特定期間(平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	120
第8特定期間(平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	120
第9特定期間(平成22年 3月11日～平成22年 9月10日)	120
第10特定期間(平成22年 9月11日～平成23年 3月10日)	120
第11特定期間(平成23年 3月11日～平成23年 9月12日)	120
第12特定期間(平成23年 9月13日～平成24年 3月12日)	120
第13特定期間(平成24年 3月13日～平成24年 9月10日)	100
第14特定期間(平成24年 9月11日～平成25年 3月11日)	90
第15特定期間(平成25年 3月12日～平成25年 9月10日)	90

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1特定期間(平成18年 3月31日～平成18年 9月11日)	1.2
第2特定期間(平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	7.7
第3特定期間(平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	6.2
第4特定期間(平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	10.5
第5特定期間(平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	6.7
第6特定期間(平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	27.7
第7特定期間(平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	23.6
第8特定期間(平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	1.5
第9特定期間(平成22年 3月11日～平成22年 9月10日)	4.2
第10特定期間(平成22年 9月11日～平成23年 3月10日)	11.6
第11特定期間(平成23年 3月11日～平成23年 9月12日)	5.1
第12特定期間(平成23年 9月13日～平成24年 3月12日)	7.5
第13特定期間(平成24年 3月13日～平成24年 9月10日)	2.1
第14特定期間(平成24年 9月11日～平成25年 3月11日)	30.8
第15特定期間(平成25年 3月12日～平成25年 9月10日)	6.9

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間 (平成18年 3月31日～平成18年 9月11日)	32,267,771,878	192,759,990	32,075,011,888

第2特定期間 (平成18年 9月12日～平成19年 3月12日)	2,010,849,196	5,097,721,373	28,988,139,711
第3特定期間 (平成19年 3月13日～平成19年 9月10日)	1,647,085,266	3,512,452,740	27,122,772,237
第4特定期間 (平成19年 9月11日～平成20年 3月10日)	473,312,782	1,219,093,273	26,376,991,746
第5特定期間 (平成20年 3月11日～平成20年 9月10日)	87,724,337	3,190,356,794	23,274,359,289
第6特定期間 (平成20年 9月11日～平成21年 3月10日)	77,410,168	1,873,515,448	21,478,254,009
第7特定期間 (平成21年 3月11日～平成21年 9月10日)	107,466,392	1,786,810,859	19,798,909,542
第8特定期間 (平成21年 9月11日～平成22年 3月10日)	46,162,758	3,372,680,887	16,472,391,413
第9特定期間 (平成22年 3月11日～平成22年 9月10日)	43,305,156	2,692,189,827	13,823,506,742
第10特定期間 (平成22年 9月11日～平成23年 3月10日)	41,233,241	2,589,601,149	11,275,138,834
第11特定期間 (平成23年 3月11日～平成23年 9月12日)	34,232,372	1,855,691,812	9,453,679,394
第12特定期間 (平成23年 9月13日～平成24年 3月12日)	31,195,045	1,550,667,550	7,934,206,889
第13特定期間 (平成24年 3月13日～平成24年 9月10日)	25,948,472	1,163,580,792	6,796,574,569
第14特定期間 (平成24年 9月11日～平成25年 3月11日)	18,875,032	978,764,967	5,836,684,634
第15特定期間 (平成25年 3月12日～平成25年 9月10日)	28,123,972	837,526,362	5,027,282,244

(注) 当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

高金利外債マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	カナダ	20,181,178,645	29.25
	ノルウェー	13,090,892,422	18.97
	スウェーデン	6,753,004,780	9.79
	アメリカ	6,601,876,536	9.57
	小計	46,626,952,383	67.57
特殊債券	オーストラリア	19,873,183,126	28.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,503,374,850	3.63
合計(純資産総額)		69,003,510,359	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
				単価	金額	単価	金額			
カナダ	国債証券	CAN 9% 06/01/25	41,000,000	16,985.94	6,964,239,336	15,524.99	6,365,249,434	9.000	2025/06/01	9.22
ノルウェー	国債証券	NGB 5% 05/15/15	335,000,000	1,767.95	5,922,644,895	1,715.43	5,746,706,379	5.000	2015/05/15	8.33
オーストラリア	特殊債券	WATC 7% 10/15/19	52,000,000	10,992.54	5,716,122,828	10,525.92	5,473,481,754	7.000	2019/10/15	7.93
オーストラリア	特殊債券	WATC 8% 07/15/17	47,000,000	10,932.56	5,138,307,759	10,550.32	4,958,652,771	8.000	2017/07/15	7.19
ノルウェー	国債証券	NGB 4.5% 05/22/19	261,000,000	1,888.17	4,928,133,879	1,808.43	4,720,013,653	4.500	2019/05/22	6.84
カナダ	国債証券	CAN 8.0% 06/01/23	32,000,000	15,135.32	4,843,304,746	13,955.37	4,465,719,187	8.000	2023/06/01	6.47
カナダ	国債証券	CAN 8.0% 06/01/27	22,000,000	16,577.09	3,646,960,760	15,085.55	3,318,822,408	8.000	2027/06/01	4.81
オーストラリア	特殊債券	NSWTC 8% 04/03/18	30,000,000	10,837.51	3,251,255,904	10,768.41	3,230,523,913	8.000	2018/04/03	4.68
オーストラリア	特殊債券	TCV 8% 08/17/15	30,000,000	10,036.68	3,011,004,711	9,952.03	2,985,611,089	8.000	2015/08/17	4.33
カナダ	国債証券	CAN 4.25% 06/01/18	26,000,000	10,537.50	2,739,752,496	10,509.29	2,732,417,395	4.250	2018/06/01	3.96
ノルウェー	国債証券	NGB 3.75% 05/25/21	150,000,000	1,869.01	2,803,525,290	1,749.44	2,624,172,390	3.750	2021/05/25	3.80
オーストラリア	特殊債券	WATC 7% 04/15/15	26,000,000	9,921.18	2,579,508,516	9,674.24	2,515,304,317	7.000	2015/04/15	3.65
スウェーデン	国債証券	SGB 4.5% 08/12/15	141,000,000	1,611.34	2,271,998,983	1,613.13	2,274,516,726	4.500	2015/08/12	3.30
カナダ	国債証券	CAN 4.5% 06/01/15	21,000,000	10,066.77	2,114,022,430	10,006.98	2,101,466,464	4.500	2015/06/01	3.05
アメリカ	国債証券	T 8.75% 05/15/17	15,000,000	12,432.88	1,864,932,539	12,514.67	1,877,200,931	8.750	2017/05/15	2.72
スウェーデン	国債証券	SGB 5% 12/01/20	99,000,000	1,786.71	1,768,844,208	1,808.61	1,790,526,414	5.000	2020/12/01	2.59
スウェーデン	国債証券	SGB 4.25% 03/12/19	90,000,000	1,689.31	1,520,385,328	1,707.78	1,537,003,188	4.250	2019/03/12	2.23
アメリカ	国債証券	T 8.75% 08/15/20	10,000,000	13,937.01	1,393,701,171	14,110.17	1,411,017,427	8.750	2020/08/15	2.04
アメリカ	国債証券	T 8.875% 02/15/19	9,000,000	13,316.91	1,198,521,914	13,531.69	1,217,852,361	8.875	2019/02/15	1.76
カナダ	国債証券	CAN 5.75% 06/01/33	9,000,000	14,771.03	1,329,393,321	13,305.59	1,197,503,757	5.750	2033/06/01	1.74
スウェーデン	国債証券	SGB 3.75% 08/12/17	70,000,000	1,637.07	1,145,950,309	1,644.22	1,150,958,452	3.750	2017/08/12	1.67
アメリカ	国債証券	T 7.25% 05/15/16	10,000,000	11,476.84	1,147,684,277	11,497.84	1,149,784,375	7.250	2016/05/15	1.67

アメリカ	国債証券	T 7.5% 11/15/16	8,000,000	11,747.56	939,805,156	11,825.26	946,021,442	7.500	2016/11/15	1.37
オーストラリア	特殊債券	TCV 6% 06/15/20	7,000,000	10,447.18	731,302,677	10,137.27	709,609,282	6.000	2020/06/15	1.03

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	67.57
特殊債券	28.80
合計	96.37

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株配当マザーファンド

(1)投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	10,191,678,500	96.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		391,021,763	3.69
合計(純資産総額)		10,582,700,263	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	アコーディア・ゴルフ	サービス業	342,400	1,130.86	387,208,210	1,211.00	414,646,400	3.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	82,800	4,620.00	382,536,000	4,745.00	392,886,000	3.71
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,709,300	217.97	372,576,121	213.00	364,080,900	3.44
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	55,700	6,116.21	340,672,932	6,270.00	349,239,000	3.30
日本	株式	ローソン	小売業	44,000	7,630.00	335,720,000	7,690.00	338,360,000	3.20
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	86,100	3,817.80	328,712,839	3,735.00	321,583,500	3.04

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	60,300	4,465.00	269,239,500	5,080.00	306,324,000	2.89
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	1,034,000	295.00	305,030,000	291.00	300,894,000	2.84
日本	株式	三井物産	卸売業	210,200	1,392.07	292,613,692	1,426.00	299,745,200	2.83
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	185,900	1,495.00	277,920,500	1,592.00	295,952,800	2.80
日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	127,700	1,910.55	243,978,307	2,158.00	275,576,600	2.60
日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	317,000	831.17	263,480,890	864.00	273,888,000	2.59
日本	株式	アズビル	電気機器	120,000	1,946.00	233,520,000	2,279.00	273,480,000	2.58
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	77,300	3,313.17	256,108,117	3,530.00	272,869,000	2.58
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	223,400	1,205.00	269,197,000	1,202.00	268,526,800	2.54
日本	株式	大東建託	建設業	24,900	8,390.00	208,911,000	9,810.00	244,269,000	2.31
日本	株式	昭和シェル石油	石油・石炭製品	222,000	803.87	178,459,140	1,098.00	243,756,000	2.30
日本	株式	小野薬品工業	医薬品	39,800	6,140.00	244,372,000	6,030.00	239,994,000	2.27
日本	株式	ブレナス	小売業	121,800	1,836.70	223,710,520	1,891.00	230,323,800	2.18
日本	株式	ワコールホールディングス	繊維製品	220,000	1,035.00	227,700,000	1,046.00	230,120,000	2.17
日本	株式	K D D I	情報・通信業	45,400	4,550.80	206,606,387	5,040.00	228,816,000	2.16
日本	株式	東洋インキＳＣホールディングス	化学	432,000	487.85	210,754,485	510.00	220,320,000	2.08
日本	株式	N K S J ホールディングス	保険業	87,200	2,667.40	232,597,485	2,521.00	219,831,200	2.08
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	213,200	999.00	212,986,800	984.00	209,788,800	1.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	40,900	5,070.00	207,363,000	4,635.00	189,571,500	1.79
日本	株式	ワコム	電気機器	195,700	858.99	168,106,113	939.00	183,762,300	1.74
日本	株式	キャノン	電気機器	58,200	3,545.00	206,319,000	3,130.00	182,166,000	1.72
日本	株式	積水ハウス	建設業	137,000	1,456.00	199,472,000	1,318.00	180,566,000	1.71
日本	株式	リコー	電気機器	157,000	1,147.00	180,079,000	1,131.00	177,567,000	1.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	34,400	5,550.00	190,920,000	5,000.00	172,000,000	1.63

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	96.31
合計	96.31

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	4.01
		食料品	3.67
		繊維製品	4.76
		化学	2.47

	医薬品	8.10
	石油・石炭製品	2.30
	ガラス・土石製品	1.19
	機械	2.12
	電気機器	8.75
	輸送用機器	9.67
	精密機器	1.07
	陸運業	1.41
	情報・通信業	11.50
	卸売業	5.37
	小売業	9.30
	銀行業	10.95
	証券、商品先物取引業	1.71
	保険業	2.64
	サービス業	5.34
合計		96.31

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株中小型マザーファンド

(1)投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	757,757,200	93.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,305,439	6.80
合計(純資産総額)		813,062,639	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	10,500	1,822.00	19,131,000	2,672.00	28,056,000	3.45
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	3,500	3,725.00	13,037,500	7,520.00	26,320,000	3.24
日本	株式	朝日インテック	精密機器	4,000	4,385.00	17,540,000	6,430.00	25,720,000	3.16
日本	株式	D T S	情報・通信業	15,000	1,393.00	20,895,000	1,554.00	23,310,000	2.87

日本	株式	前田工織	その他製品	18,000	623.96	11,231,280	1,283.00	23,094,000	2.84
日本	株式	田淵電機	電気機器	38,000	511.82	19,449,426	589.00	22,382,000	2.75
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	5,000	1,744.00	8,720,000	3,960.00	19,800,000	2.44
日本	株式	カナモト	サービス業	7,000	1,944.05	13,608,350	2,672.00	18,704,000	2.30
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	13,000	1,187.15	15,433,020	1,369.00	17,797,000	2.19
日本	株式	アニコム ホールディングス	保険業	15,000	913.71	13,705,793	1,170.00	17,550,000	2.16
日本	株式	全国保証	その他金融業	4,000	3,155.00	12,620,000	4,325.00	17,300,000	2.13
日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	12,000	782.00	9,384,000	1,438.00	17,256,000	2.12
日本	株式	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	情報・通信業	6,000	1,650.47	9,902,870	2,794.00	16,764,000	2.06
日本	株式	西川ゴム工業	ゴム製品	8,500	1,826.41	15,524,537	1,855.00	15,767,500	1.94
日本	株式	乃村工藝社	サービス業	16,000	919.07	14,705,120	972.00	15,552,000	1.91
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	3,500	3,815.00	13,352,500	4,385.00	15,347,500	1.89
日本	株式	コロブラ	情報・通信業	6,500	1,176.11	7,644,715	2,300.00	14,950,000	1.84
日本	株式	ニチレキ	石油・石炭製品	17,000	762.02	12,954,369	878.00	14,926,000	1.84
日本	株式	ダイビル	不動産業	13,000	989.00	12,857,000	1,146.00	14,898,000	1.83
日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	10,000	1,201.40	12,014,090	1,415.00	14,150,000	1.74
日本	株式	ヒラノテクシード	機械	13,000	899.00	11,687,000	1,031.00	13,403,000	1.65
日本	株式	ジェイアイエヌ	小売業	3,500	5,350.00	18,725,000	3,690.00	12,915,000	1.59
日本	株式	UTホールディングス	サービス業	30,000	356.78	10,703,494	424.00	12,720,000	1.56
日本	株式	UMNファーマ	医薬品	3,000	3,872.33	11,617,000	4,205.00	12,615,000	1.55
日本	株式	アオイ電子	電気機器	9,000	1,535.00	13,815,000	1,386.00	12,474,000	1.53
日本	株式	KADOKAWA	情報・通信業	3,500	2,420.00	8,470,000	3,465.00	12,127,500	1.49
日本	株式	ジーテクト	金属製品	4,500	2,220.00	9,990,000	2,664.00	11,988,000	1.47
日本	株式	ツクイ	サービス業	10,000	976.50	9,765,000	1,196.00	11,960,000	1.47
日本	株式	クミアイ化学工業	化学	17,000	664.86	11,302,772	697.00	11,849,000	1.46
日本	株式	NIPPO	建設業	7,000	1,174.00	8,218,000	1,682.00	11,774,000	1.45

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	93.20
合計	93.20

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	1.39
		建設業	5.08
		パルプ・紙	1.74
		化学	6.09
		医薬品	4.17

	石油・石炭製品	1.84
	ゴム製品	1.94
	ガラス・土石製品	1.29
	非鉄金属	0.55
	金属製品	1.47
	機械	2.42
	電気機器	10.53
	精密機器	4.31
	その他製品	3.85
	情報・通信業	17.48
	小売業	3.45
	保険業	2.16
	その他金融業	2.13
	不動産業	3.12
	サービス業	18.19
合計		93.20

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド(M)

(1)投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	52,539,429,500	99.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		442,130,598	0.83
合計(純資産総額)		52,981,560,098	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	5,614	1,163,006.84	6,529,120,438	1,220,000.00	6,849,080,000	12.93
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,908	1,126,892.87	5,530,790,228	1,148,000.00	5,634,384,000	10.63
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	15,853	197,125.51	3,125,030,793	202,200.00	3,205,476,600	6.05
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	17,580	133,968.83	2,355,172,072	150,000.00	2,637,000,000	4.98

日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	9,569	203,257.97	1,944,975,541	229,400.00	2,195,128,600	4.14
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	6,058	294,393.02	1,783,432,960	345,000.00	2,090,010,000	3.94
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	2,111	890,770.04	1,880,415,568	981,000.00	2,070,891,000	3.91
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,920	900,320.32	1,728,615,016	1,013,000.00	1,944,960,000	3.67
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	1,879	893,797.66	1,679,445,814	939,000.00	1,764,381,000	3.33
日本	投資証券	G L P 投資法人	16,017	98,737.10	1,581,472,171	109,700.00	1,757,064,900	3.32
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	12,735	115,739.67	1,473,944,718	124,900.00	1,590,601,500	3.00
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	2,277	587,115.30	1,336,861,554	679,000.00	1,546,083,000	2.92
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	2,911	432,849.83	1,260,025,876	505,000.00	1,470,055,000	2.77
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,519	736,588.92	1,118,878,584	851,000.00	1,292,669,000	2.44
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	2,772	392,205.98	1,087,194,978	465,000.00	1,288,980,000	2.43
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,270	919,826.28	1,168,179,376	990,000.00	1,257,300,000	2.37
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	12,015	96,889.44	1,164,126,712	100,000.00	1,201,500,000	2.27
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,629	674,753.72	1,099,173,812	719,000.00	1,171,251,000	2.21
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	1,233	917,458.86	1,131,226,779	933,000.00	1,150,389,000	2.17
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	1,777	555,454.64	987,042,903	639,000.00	1,135,503,000	2.14
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人	2,158	410,472.73	885,800,172	483,000.00	1,042,314,000	1.97
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2,270	391,416.20	888,514,783	427,000.00	969,290,000	1.83
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	1,514	541,420.35	819,710,423	624,000.00	944,736,000	1.78
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	19,858	40,102.77	796,360,893	45,800.00	909,496,400	1.72
日本	投資証券	プレミアム投資法人	1,718	396,973.14	681,999,857	448,000.00	769,664,000	1.45
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人	1,257	481,577.49	605,342,917	570,000.00	716,490,000	1.35
日本	投資証券	福岡リート投資法人	845	767,731.85	648,733,414	809,000.00	683,605,000	1.29
日本	投資証券	トップリート投資法人	1,275	444,659.77	566,941,207	494,500.00	630,487,500	1.19
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	824	695,210.61	572,853,547	750,000.00	618,000,000	1.17
日本	投資証券	積水ハウス・S I 投資法人	1,186	475,459.99	563,895,554	508,000.00	602,488,000	1.14

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	99.17
合計	99.17

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2006年3月31日
作成基準日：2013年9月30日

基準価額・純資産の推移



基準価額	8,134円
純資産総額	40億円

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額：2,400円 直近1年間分配金合計額：180円

決算期	2013年1月	2013年3月	2013年5月	2013年7月	2013年9月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	上位組入銘柄	国/地域	種類	業種	利率	償還期限	実質投資比率
高金利外債マザーファンド	49.0%	CAN 9% 06/01/25	カナダ	国債証券	—	9.0%	2025/06/01	4.6%
		NGB 5% 05/15/15	ノルウェー	国債証券	—	5.0%	2015/05/15	4.2%
		WATC 7% 10/15/19	オーストラリア	特殊債券	—	7.0%	2019/10/15	4.0%
日本株中小型マザーファンド	20.2%	GMOペイメントゲートウェイ	日本	株式	情報・通信業	—	—	0.7%
		日本M&Aセンター	日本	株式	サービス業	—	—	0.7%
		朝日インテック	日本	株式	精密機器	—	—	0.6%
日本株配当マザーファンド	20.0%	アコーディア・ゴルフ	日本	株式	サービス業	—	—	0.8%
		三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	—	—	0.7%
		みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	—	—	0.7%
リートマザーファンド(M)	10.4%	日本ビルファンド投資法人	日本	投資証券	—	—	—	1.3%
		ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	投資証券	—	—	—	1.1%
		日本リテールファンド投資法人	日本	投資証券	—	—	—	0.6%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2006年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2013年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込みの受付

申込期間中において、毎営業日お申込みいただけます。

（注）お申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎたお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

ただし、分配金再投資に関する契約（下記（4））をご参照ください。）に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

（2）募集取扱いの単位

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」（ ）を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。

収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、後記「2 換金（解約）手続等」に記載の照会先までお問い合わせください。

（3）販売価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、前記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」に記載する申込手数料及び当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の販売価額は、原則として、後記「3 資産管理等の概要 （4）計算期間」に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

（4）その他

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。このため販売会社は総合約款を取得申込者に交付し、取得申込者は総合約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出していただきます。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、自動けいぞく約款に従い分配金から税金を差引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資される、分配金再投資に関する契約（販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約又は規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。）を締結していただきます。

受益権取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1口単位の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。
- (注) 一部解約の実行の請求の受付は、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- (2) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- なお、一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。
- (4) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。
- 解約価額は委託会社の営業日において日々算出され、日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。
- なお、受益者の手取額は、当該解約価額から税額を差引いた金額となります。
- 販売会社の詳細につきましては、以下の照会先にお問い合わせください。
- (照会先)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ホームページ：<http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル：0120-668001
- （受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）
- (5) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記（1）による一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。
- (6) 上記（5）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記（4）の記載に準じて計算された価額とします。
- (7) 一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。
- (8) 一部解約に係る手数料については、徴収しませんが、上記（4）に記載する信託財産留保額が控除されます。
- (9) 当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、上記（4）に記載の照会先までお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価又は一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上１万口当たりには換算した価額で表示することがあります。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、日々の基準価額は、販売会社へお問い合わせください（販売会社の詳細につきましては、前記「２ 換金（解約）手続等」に記載の照会先までお問い合わせください。）。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ

（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

当ファンドの主たる投資対象としている資産及び基準価額に与える影響が大きいと想定される資産の評価方法

A．親投資信託受益証券（高金利外債マザーファンド、日本株配当マザーファンド、日本株中小型マザーファンド、Jリートマザーファンド（M））

計算日の基準価額で評価します。

B．国内上場株式、国内上場投信

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

C．公社債等

計算日（ ）における次のイ．からハ．までに掲げるいずれかの価額で評価します。

イ．日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

ロ．金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

ハ．価格情報会社の提供する価額

外国の公社債については、計算日に知りうる直近の日とします。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成18年３月31日）から無期限とします。ただし、委託会社は、下記（５）の事項に該当することとなった場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年１月11日から３月10日まで、３月11日から５月10日まで、５月11日から７月10日まで、７月11日から９月10日まで、９月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年１月10日までとすることを原則とします。ただし、第１計算期間は平成18年３月31日から平成18年５月10日までとし、最終計算期間の終了日は、上記（３）に定める信託期間の終了日とします。

上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

信託の終了

この信託契約を解約し信託を終了させる場合は下記のとおりです。

A．委託会社の所定の手続きを経て信託を終了させる場合**イ．受益権の口数が10億口を下回った場合**

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ．受益者に有利な場合又はやむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ハ．所定の手続き

a．委託会社は、上記イ．及びロ．の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

b．上記a．の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

c．上記b．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記イ．及びロ．の信託契約の解約をしません。

d．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

e．上記b．からd．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b．の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

B．監督官庁の命令

イ．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

ロ．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、下記 の規定に従います。

C．委託会社の登録取消等に伴う取扱い

イ．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、下記 D．に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

D．受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

イ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記 の規定に従い、新受託会社を選任します。

ロ．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

A．委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

B．委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

A．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

B．委託会社は、上記A．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

C．上記B．の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

D．上記C．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記A．の信託約款の変更をしません。

E．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

反対者の買取請求権

信託契約の解約又は信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託財産の管理

A．信託業務の委託等

イ．受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準の全てに適合するもの（受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下ハ．及び において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

- a．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- b．委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- c．委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- d．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

ロ．受託会社は、上記イ．に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記イ． a．から d．までに掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

ハ．上記イ．及びロ．にかかわらず、受託会社は、次の a．から d．までに掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託会社及び委託会社が適当と認める者（受託会社の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- a．信託財産の保存に係る業務
- b．信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする業務
- c．委託会社のみの方針により信託財産の処分及びその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- d．受託会社が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

B．混蔵寄託

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下B.において同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

C. 信託財産の登記等及び記載等の留保等

イ. 信託の登記又は登録をすることができる信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

ロ. 上記イ. のただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

ハ. 信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

ニ. 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

運用報告書

委託会社は、毎年3月及び9月の決算時並びに償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き、変更した場合の開示方法

A. 委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約の有効期間は、有効期間満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

B. 上記A. の契約を変更した場合には、有価証券報告書等においてその内容を開示します。

信託事務処理の再委託

A. 受託会社は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託会社の利害関係人を含みます。）と信託契約を締結し、これを再委託することができます。

B. 上記A. における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

C. 受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、受託会社の利害関係人である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

（1）収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日までの日）から、毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対する支払いを開始します。

上記にかかわらず、分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場

合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。なお、当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記 に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、収益分配金については上記 に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（２）償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日（償還日）後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までの日）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対する支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金については上記 に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（３）一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1口単位の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払われます。

一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

（４）投資信託約款等重要事項変更時の反対者の買取請求権

前記「３ 資産管理等の概要 （５）その他 反対者の買取請求権」をご参照ください。

（５）受益権均等分割

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。

（６）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間(平成25年3月12日から平成25年9月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

3資産バランスオープンアルファ

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間 (平成25年 3月11日現在)	第15特定期間 (平成25年 9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,533,080	19,774,159
親投資信託受益証券	4,384,108,621	3,977,924,211
未収入金	40,000,000	35,000,000
未収利息	24	30
流動資産合計	4,437,641,725	4,032,698,400
資産合計	4,437,641,725	4,032,698,400
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,510,053	15,081,846
未払解約金	20,489,456	11,809,635
未払受託者報酬	510,057	504,974
未払委託者報酬	8,233,773	8,151,686
その他未払費用	36,413	36,047
流動負債合計	46,779,752	35,584,188
負債合計	46,779,752	35,584,188
純資産の部		
元本等		
元本	5,836,684,634	5,027,282,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,445,822,661	1,030,168,032
（分配準備積立金）	49,140,719	58,273,329
元本等合計	4,390,861,973	3,997,114,212
純資産合計	4,390,861,973	3,997,114,212
負債純資産合計	4,437,641,725	4,032,698,400

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14特定期間 (自 平成24年 9月11日 至 平成25年 3月11日)	第15特定期間 (自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日)
営業収益		
受取利息	1,772	7,901
有価証券売買等損益	1,115,431,080	335,633,620
営業収益合計	1,115,432,852	335,641,521
営業費用		
受託者報酬	1,465,908	1,586,979
委託者報酬	23,663,851	25,618,320
その他費用	104,645	113,289
営業費用合計	25,234,404	27,318,588
営業利益又は営業損失（ ）	1,090,198,448	308,322,933
経常利益又は経常損失（ ）	1,090,198,448	308,322,933
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,090,198,448	308,322,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	21,097,784	8,530,389
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,841,509,571	1,445,822,661
剰余金増加額又は欠損金減少額	388,200,801	168,214,411
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	388,200,801	168,214,411
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,148,791	5,247,294
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,148,791	5,247,294
分配金	54,465,764	47,105,032
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,445,822,661	1,030,168,032

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第15特定期間(自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日) 第15特定期間は前特定期間末日が休業日のため、平成25年 3月12日から平成25年 9月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14特定期間 (平成25年 3月11日現在)	第15特定期間 (平成25年 9月10日現在)
1. 期首元本額	6,796,574,569円	5,836,684,634円
期中追加設定元本額	18,875,032円	28,123,972円
期中一部解約元本額	978,764,967円	837,526,362円
2. 当該特定期間の末日における受益権総数	5,836,684,634口	5,027,282,244口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,445,822,661円	元本の欠損 1,030,168,032円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7523円 (7,523円)	0.7951円 (7,951円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第14特定期間 自 平成24年 9月11日 至 平成25年 3月11日	第15特定期間 自 平成25年 3月12日 至 平成25年 9月10日
		第40期 自 平成24年9月11日 至 平成24年11月12日	第43期 自 平成25年3月12日 至 平成25年5月10日
費用控除後の配当等収益額	A	32,434,038円 (35,067,181円)	36,382,134円 (36,909,248円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	- 円
収益調整金額	C	37,207,874円	32,440,208円
分配準備積立金額	D	31,178,807円	46,021,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,820,719円	114,843,869円
当ファンドの期末残存口数	F	6,301,065,859口	5,458,644,508口

1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	160.00円	210.38円
1万口当たり分配金額	H	30円	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,903,197円	16,375,933円
		第41期 自 平成24年11月13日 至 平成25年1月10日	第44期 自 平成25年5月11日 至 平成25年7月10日
費用控除後の配当等収益額	A	21,631,472円 (21,974,012円)	13,803,015円 (22,920,691円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	- 円
収益調整金額	C	35,582,622円	31,102,064円
分配準備積立金額	D	42,790,065円	63,547,746円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	100,004,159円	108,452,825円
当ファンドの期末残存口数	F	6,017,504,782口	5,215,751,034口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	166.18円	207.93円
1万口当たり分配金額	H	30円	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,052,514円	15,647,253円
		第42期 自 平成25年1月11日 至 平成25年3月11日	第45期 自 平成25年7月11日 至 平成25年9月10日
費用控除後の配当等収益額	A	21,629,316円 (22,039,185円)	13,563,797円 (22,254,006円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	- 円
収益調整金額	C	34,558,660円	30,071,023円
分配準備積立金額	D	45,021,456円	59,791,378円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	101,209,432円	103,426,198円
当ファンドの期末残存口数	F	5,836,684,634口	5,027,282,244口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	173.40円	205.72円
1万口当たり分配金額	H	30円	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	17,510,053円	15,081,846円

(注)()内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
-----------------	---

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14特定期間 (平成25年 3月11日現在)	第15特定期間 (平成25年 9月10日現在)
	計算期間(自 平成25年1月11日 至 平成25年 3月11日)の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間(自 平成25年7月11日 至 平成25年 9月10日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	465,125,821	43,301,652
合計	465,125,821	43,301,652

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	高金利外債マザーファンド	1,343,451,025	1,974,469,971	
	日本株配当マザーファンド	679,008,862	798,514,421	
	日本株中小型マザーファンド	742,036,023	795,536,820	
	Jリートマザーファンド(M)	238,094,213	409,402,999	
親投資信託受益証券 小計		3,002,590,123	3,977,924,211	
合計		3,002,590,123	3,977,924,211	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

「3資産バランスオープンアルファ」は、「高金利外債マザーファンド」、「日本株配当マザーファンド」、「日本株中小型マザーファンド」、「Jリートマザーファンド(M)」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成25年9月10日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「高金利外債マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 9月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	688,278
コール・ローン	838,125,760
国債証券	44,377,694,884
特殊債券	23,932,135,766
未収利息	1,036,690,363
前払費用	21,834,906
流動資産合計	70,207,169,957
資産合計	70,207,169,957
負債の部	
流動負債	
未払解約金	150,637,942
流動負債合計	150,637,942
負債合計	150,637,942
純資産の部	
元本等	
元本	47,665,776,511
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,390,755,504
元本等合計	70,056,532,015
純資産合計	70,056,532,015
負債純資産合計	70,207,169,957

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 特定期間の期首元本額	55,547,058,551円
特定期間中の追加設定元本額	119,081,894円
特定期間中の一部解約元本額	8,000,363,934円
計算日の元本額	47,665,776,511円
計算日の元本額の内訳	
高金利ソブリンオープン	31,429,092,506円
3資産バランスオープン	11,840,444,894円
3資産バランスオープンアルファ	1,343,451,025円
高金利ソブリンファンド(SMA専用)	11,401,159円
高格付高金利ソブリンファンド(適格機関投資家専用)	513,177,283円
高金利海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,528,209,644円
2. 計算日における受益権総数	47,665,776,511口
3. 1口当たり純資産額	1.4697円
(1万口当たり純資産額)	(14,697円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 9月10日現在
--	---------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券及び特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年 9月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	3,038,534,118
特殊債券	808,329,049
合計	3,846,863,167

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「高金利外債マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成24年11月20日から平成25年9月10日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
計算日においてデリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
該当事項はありません。

(3) 附属明細表(平成25年9月10日現在)

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	カナダドル	CAN 4.25% 06/01/18	26,000,000.00	28,576,600.00	
		CAN 4.5% 06/01/15	21,000,000.00	22,151,745.00	
		CAN 5.75% 06/01/33	9,000,000.00	12,391,515.00	
		CAN 8.0% 06/01/23	37,000,000.00	53,751,010.00	
		CAN 8.0% 06/01/27	22,000,000.00	34,478,510.00	
		CAN 9% 06/01/25	61,000,000.00	98,414,350.00	
	カナダドル小計		176,000,000.00	249,763,730.00 (24,017,280,276)	
	ノルウェークローネ	NGB 3.75% 05/25/21	150,000,000.00	158,872,500.00	
		NGB 4.5% 05/22/19	372,000,000.00	409,547,820.00	
		NGB 5% 05/15/15	625,000,000.00	658,850,000.00	
	ノルウェークローネ小計		1,147,000,000.00	1,227,270,320.00 (20,360,414,608)	
国債証券合計				44,377,694,884 (44,377,694,884)	

特殊債券	オーストラリアドル	NSWTC 8% 04/03/18	30,000,000.00	35,297,700.00	
		TCV 6% 06/15/20	7,000,000.00	7,710,325.00	
		TCV 8% 08/17/15	30,000,000.00	32,859,600.00	
		WATC 7% 04/15/15	33,000,000.00	35,132,625.00	
		WATC 7% 10/15/19	57,000,000.00	65,556,840.00	
		WATC 8% 07/15/17	72,000,000.00	83,235,960.00	
	オーストラリアドル小計		229,000,000.00	259,793,050.00 (23,932,135,766)	
特殊債券合計			23,932,135,766 (23,932,135,766)		
合計			68,309,830,650 (68,309,830,650)		

(注)有価証券明細表注記

(1)通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。

(2)合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(4)外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
カナダドル	国債証券 6銘柄	100.0%	35.2%
オーストラリアドル	特殊債券 6銘柄	100.0%	35.0%
ノルウェークローネ	国債証券 3銘柄	100.0%	29.8%

(注)組入時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

「日本株配当マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 9月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	306,291,506
株式	10,302,133,900
未収入金	102,113,355
未収配当金	13,571,500
未収利息	465
流動資産合計	10,724,110,726
資産合計	10,724,110,726
負債の部	
流動負債	
未払金	92,711,373
未払解約金	37,034,496
流動負債合計	129,745,869
負債合計	129,745,869
純資産の部	
元本等	
元本	9,008,991,066
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,585,373,791
元本等合計	10,594,364,857
純資産合計	10,594,364,857
負債純資産合計	10,724,110,726

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 特定期間の期首元本額	10,998,821,151円
特定期間中の追加設定元本額	2,915,705円
特定期間中の一部解約元本額	1,992,745,790円
計算日の元本額	9,008,991,066円
計算日の元本額の内訳	
日本株配当オープン	4,080,699,016円
3資産バランスオープン	4,249,283,188円
3資産バランスオープンアルファ	679,008,862円
2. 計算日における受益権総数	9,008,991,066口
3. 1口当たり純資産額	1.1760円
(1万口当たり純資産額)	(11,760円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 9月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年 9月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	198,664,298
合計	198,664,298

(注)当期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株配当マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成25年4月11日から平成25年9月10日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
該当事項はありません。

(3)附属明細表(平成25年9月10日現在)

有価証券明細表

A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大東建託	24,900	9,660.00	240,534,000	

積水ハウス	137,000	1,323.00	181,251,000	
キリンホールディングス	24,000	1,378.00	33,072,000	
アリアケジャパン	15,800	2,239.00	35,376,200	
日本たばこ産業	77,300	3,500.00	270,550,000	
ワコールホールディングス	220,000	1,011.00	222,420,000	
オンワードホールディングス	317,000	872.00	276,424,000	
花王	72,400	2,983.00	215,969,200	
東洋インキＳＣホールディングス	278,000	488.00	135,664,000	
武田薬品工業	40,900	4,660.00	190,594,000	
アステラス製薬	34,400	5,380.00	185,072,000	
科研製薬	71,000	1,531.00	108,701,000	
エーザイ	37,500	4,245.00	159,187,500	
小野薬品工業	39,800	6,170.00	245,566,000	
昭和シェル石油	222,000	1,086.00	241,092,000	
ニチアス	191,000	681.00	130,071,000	
アイダエンジニアリング	98,600	823.00	81,147,800	
アイチ コーポレーション	276,000	522.00	144,072,000	
マックス	50,000	1,145.00	57,250,000	
ワコム	195,700	841.00	164,583,700	
アズビル	120,000	2,197.00	263,640,000	
カシオ計算機	119,500	855.00	102,172,500	
キヤノン	74,700	3,180.00	237,546,000	
リコー	157,000	1,153.00	181,021,000	
日産自動車	213,200	1,014.00	216,184,800	
トヨタ自動車	55,700	6,300.00	350,910,000	
日野自動車	99,000	1,345.00	133,155,000	
本田技研工業	86,100	3,865.00	332,776,500	
ＨＯＹＡ	48,800	2,293.00	111,898,400	
西日本旅客鉄道	35,400	4,285.00	151,689,000	
フジ・メディア・ホールディングス	1,514	208,100.00	315,063,400	
日本電信電話	60,300	5,340.00	322,002,000	
ＫＤＤＩ	45,400	5,110.00	231,994,000	
沖縄セルラー電話	44,000	2,588.00	113,872,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,859	165,000.00	306,735,000	
伊藤忠商事	223,400	1,213.00	270,984,200	
三井物産	210,200	1,451.00	305,000,200	
ローソン	44,000	7,660.00	337,040,000	
アダストリアホールディングス	31,650	4,690.00	148,438,500	
青山商事	44,000	2,557.00	112,508,000	

パルコ	79,500	975.00	77,512,500	
プレナス	87,600	1,922.00	168,367,200	
あおぞら銀行	1,034,000	296.00	306,064,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	160,300	635.00	101,790,500	
三井住友フィナンシャルグループ	82,800	4,745.00	392,886,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,897,700	215.00	408,005,500	
大和証券グループ本社	91,000	927.00	84,357,000	
東洋証券	285,000	343.00	97,755,000	
ＮＫＳＪホールディングス	87,200	2,596.00	226,371,200	
東京海上ホールディングス	18,500	3,255.00	60,217,500	
アコーディア・ゴルフ	3,424	111,200.00	380,748,800	
トランス・コスモス	87,100	1,548.00	134,830,800	
合計	8,053,147	-	10,302,133,900	

B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

「日本株中小型マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 9月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	68,584,582

株式	735,766,000
未収入金	35,050,664
未収配当金	1,144,000
未収利息	104
流動資産合計	840,545,350
資産合計	840,545,350
負債の部	
流動負債	
未払金	40,023,933
未払解約金	5,000,000
流動負債合計	45,023,933
負債合計	45,023,933
純資産の部	
元本等	
元本	742,036,023
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,485,394
元本等合計	795,521,417
純資産合計	795,521,417
負債純資産合計	840,545,350

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 特定期間の期首元本額	1,157,198,300円
特定期間中の追加設定元本額	- 円
特定期間中の一部解約元本額	415,162,277円

計算日の元本額	742,036,023円
計算日の元本額の内訳	
3資産バランスオープンアルファ	742,036,023円
2. 計算日における受益権総数	742,036,023口
3. 1口当たり純資産額	1.0721円
(1万口当たり純資産額)	(10,721円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 9月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年 9月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	110,469,956
合計	110,469,956

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株中小型マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成25年3月12日から平成25年9月10日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
該当事項はありません。

(3) 附属明細表(平成25年9月10日現在)

有価証券明細表

A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本海洋掘削	1,500	6,610.00	9,915,000	
ウエストホールディングス	13,000	1,194.00	15,522,000	
N I P P O	7,000	1,925.00	13,475,000	
大気社	5,000	2,308.00	11,540,000	
ニッポン高度紙工業	10,000	1,410.00	14,100,000	
アイカ工業	6,000	1,931.00	11,586,000	
新田ゼラチン	8,000	1,050.00	8,400,000	
クミアイ化学工業	17,000	687.00	11,679,000	
日本農薬	5,000	1,210.00	6,050,000	
エフピコ	1,500	7,210.00	10,815,000	
栄研化学	3,000	1,676.00	5,028,000	

オンコセラピー・サイエンス	20	150,000.00	3,000,000	
UMNファーマ	2,000	2,324.00	4,648,000	
ペプチドリーム	1,100	7,810.00	8,591,000	
ニチレキ	17,000	836.00	14,212,000	
西川ゴム工業	8,500	1,875.00	15,937,500	
M A R U W A	3,000	3,400.00	10,200,000	
タツタ電線	6,000	828.00	4,968,000	
ジーテクト	4,500	2,621.00	11,794,500	
富士機械製造	2,000	928.00	1,856,000	
日特エンジニアリング	7,000	845.00	5,915,000	
ヒラノテクシード	13,000	980.00	12,740,000	
田淵電機	38,000	473.00	17,974,000	
日新電機	7,000	567.00	3,969,000	
アオイ電子	9,000	1,388.00	12,492,000	
イリソ電子工業	5,000	3,275.00	16,375,000	
日本セラミック	7,000	1,266.00	8,862,000	
芝浦電子	9,000	1,140.00	10,260,000	
エンプラス	2,700	6,860.00	18,522,000	
ミツバ	10,000	1,797.00	17,970,000	
日機装	9,000	1,139.00	10,251,000	
朝日インテック	4,000	6,040.00	24,160,000	
前田工繊	18,000	1,307.00	23,526,000	
日本写真印刷	5,000	1,740.00	8,700,000	
三菱総合研究所	5,000	2,084.00	10,420,000	
ヒト・コミュニケーションズ	14,000	1,186.00	16,604,000	
ブレインパッド	6,000	1,305.00	7,830,000	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	6,000	2,590.00	15,540,000	
アイスタイル	20,000	511.00	10,220,000	
コロプラ	2,500	4,880.00	12,200,000	
GMOペイメントゲートウェイ	10,500	2,519.00	26,449,500	
K A D O K A W A	3,500	3,450.00	12,075,000	
D T S	15,000	1,429.00	21,435,000	
ジェイアイエヌ	3,500	3,445.00	12,057,500	
M o n o t a R O	3,000	2,615.00	7,845,000	
サンワカンパニー	2,000	950.00	1,900,000	
アニコム ホールディングス	12,000	997.00	11,964,000	
全国保証	4,000	3,765.00	15,060,000	
ダイビル	13,000	1,081.00	14,053,000	

タカラレーベン	25,000	354.00	8,850,000	
日本M&Aセンター	3,500	6,610.00	23,135,000	
UTホールディングス	20,000	439.00	8,780,000	
タケエイ	9,000	1,519.00	13,671,000	
UBIC	1,500	3,410.00	5,115,000	
ツクイ	10,000	1,140.00	11,400,000	
メッセージ	20	268,000.00	5,360,000	
JPホールディングス	6,000	487.00	2,922,000	
サイバーエージェント	35	253,600.00	8,876,000	
サクセスホールディングス	2,500	1,703.00	4,257,500	
リロ・ホールディング	3,500	4,700.00	16,450,000	
カナモト	9,000	2,687.00	24,183,000	
乃村工藝社	16,000	990.00	15,840,000	
ダイセキ	3,500	1,783.00	6,240,500	
合計	494,375	-	735,766,000	

B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

「Jリートマザーファンド(M)」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 9月10日現在 金額(円)
資産の部	

流動資産	
コール・ローン	921,833,029
投資証券	35,322,535,900
未収配当金	332,658,219
未収利息	1,401
流動資産合計	36,577,028,549
資産合計	36,577,028,549
負債の部	
流動負債	
未払金	803,068,708
未払解約金	11,313,921
流動負債合計	814,382,629
負債合計	814,382,629
純資産の部	
元本等	
元本	20,797,878,151
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,964,767,769
元本等合計	35,762,645,920
純資産合計	35,762,645,920
負債純資産合計	36,577,028,549

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 9月10日現在
--	---------------

1. 特定期間の期首元本額	9,627,164,229円
特定期間中の追加設定元本額	12,383,565,992円
特定期間中の一部解約元本額	1,212,852,070円
計算日の元本額	20,797,878,151円
計算日の元本額の内訳	
Jリートファンド	18,202,918,906円
3資産バランスオープン	1,491,009,480円
3資産バランスオープンアルファ	238,094,213円
ベスタ・世界6資産ファンド(毎月決算型)	106,018,110円
ベスタ・世界6資産ファンド(1年決算型)	67,390,313円
Jリートアクティブファンド(1年決算型)	692,447,129円
2. 計算日における受益権総数	20,797,878,151口
3. 1口当たり純資産額	1.7195円
(1万口当たり純資産額)	(17,195円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成25年 9月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(リートの価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 9月10日現在
--	---------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年 9月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	947,280,996
合計	947,280,996

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「Jリートマザーファンド(M)」の期首から計算日までの期間(平成25年8月16日から平成25年9月10日まで)に対応するものです。

(デリバティブ取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成25年 9月10日現在
該当事項はありません。

(3)附属明細表(平成25年9月10日現在)

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,194	796,398,000	
	森ヒルズリート投資法人	1,758	1,058,316,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人	955	485,140,000	
	産業ファンド投資法人	920	825,240,000	
	大和ハウスリート投資法人	625	430,000,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	7,030	1,432,011,000	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	703	142,357,500	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,125	820,125,000	
	G L P 投資法人	10,055	971,313,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	302	193,582,000	
	日本プロロジスリート投資法人	1,543	1,368,641,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	9,229	899,827,500	
	日本ビルファンド投資法人	4,108	4,818,684,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,571	4,038,801,000	
	日本リテールファンド投資法人	11,179	2,213,442,000	
	オリックス不動産投資法人	9,559	1,087,814,200	
	日本プライムリアルティ投資法人	4,485	1,394,835,000	
	プレミア投資法人	1,266	517,794,000	
	東急リアル・エステート投資法人	1,167	623,178,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人	325	188,175,000	
	野村不動産オフィスファンド投資法人	2,123	937,304,500	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	13,134	1,786,224,000	
	森トラスト総合リート投資法人	1,390	1,234,320,000	
	フロンティア不動産投資法人	1,428	1,322,328,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	867	796,773,000	
	福岡リート投資法人	605	456,170,000	
	ケネディクス不動産投資法人	1,531	623,882,500	
	積水ハウス・S I 投資法人	996	485,550,000	
	大和証券オフィス投資法人	2,012	803,794,000	
	阪急リート投資法人	218	110,308,000	
	トップリート投資法人	941	435,683,000	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	1,725	663,262,500	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	14,524	610,734,200	
	ジャパンエクセレント投資法人	1,303	750,528,000	
	投資証券 小計	113,896	35,322,535,900	
	合計	113,896	35,322,535,900	

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成25年9月30日現在)

資産総額	4,044,078,998	円
負債総額	24,126,978	円
純資産総額(-)	4,019,952,020	円
発行済口数	4,942,334,803	口
1口当たり純資産額(/)	0.8134	円
1万口当たり純資産額	8,134	円

(参考情報)

高金利外債マザーファンド

資産総額	69,024,341,414	円
負債総額	20,831,055	円
純資産総額(-)	69,003,510,359	円
発行済口数	47,069,064,941	口
1口当たり純資産額(/)	1.4660	円
1万口当たり純資産額	14,660	円

日本株配当マザーファンド

資産総額	10,670,833,205	円
負債総額	88,132,942	円
純資産総額(-)	10,582,700,263	円
発行済口数	8,906,284,891	口
1口当たり純資産額(/)	1.1882	円
1万口当たり純資産額	11,882	円

日本株中小型マザーファンド

資産総額	831,769,926	円
負債総額	18,707,287	円
純資産総額(-)	813,062,639	円
発行済口数	706,202,349	口
1口当たり純資産額(/)	1.1513	円
1万口当たり純資産額	11,513	円

Jリートマザーファンド(M)

資産総額	58,856,385,511	円
------	----------------	---

負債総額	5,874,825,413 円
純資産総額(-)	52,981,560,098 円
発行済口数	28,447,554,859 口
1口当たり純資産額(/)	1.8624 円
1万口当たり純資産額	18,624 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限

該当事項はありません。

（４）振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

A．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

B．上記A．の申請のある場合には、上記A．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記A．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

C．上記A．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（平成25年9月30日現在）

資本金の額：3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数：3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

（2）委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成25年12月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成25年9月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	325	4,457,047
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	325	4,457,047

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,115	8,192,444
前払費用	30,184	81,751
未収委託者報酬	944,716	2,210,605
未収運用受託報酬	26,998	31,051
未収入金	75,514	676
一年以内返還予定保証金	187,128	-
繰延税金資産	69,857	61,743
その他	31,325	19,263
流動資産合計	6,191,840	10,597,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,525	1 79,281
器具備品	1 14,970	1 103,209
建設仮勘定	62,454	-
有形固定資産合計	80,949	182,491
無形固定資産		
ソフトウェア	60,130	168,561
ソフトウェア仮勘定	12,151	-
その他無形固定資産	928	1,770
無形固定資産合計	73,209	170,332
投資その他の資産		
投資有価証券	43,194	47,112
長期前払費用	357	-
長期貸付金	-	31,838
会員権	-	25,000
その他の投資	165	633
貸倒引当金	-	31,838
投資その他の資産合計	43,717	72,746
固定資産合計	197,876	425,570
資産合計	6,389,717	11,023,105

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	22,794	19,992
未払金	644,600	1,459,757
未払収益分配金	30	-
未払手数料	438,778	942,503
その他未払金	205,791	517,254
未払費用	112,121	82,209
未払法人税等	20,166	204,363
未払消費税等	5,683	11,940
賞与引当金	71,044	92,832
移転関連費用引当金	41,450	-
その他流動負債	-	21,231
流動負債合計	917,862	1,892,326
固定負債		
資産除去債務	-	12,281
退職給付引当金	199,976	268,531
繰延税金負債	308,964	303,555
固定負債合計	508,940	584,368
負債合計	1,426,803	2,476,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	350,000
資本剰余金合計	-	350,000
利益剰余金		
利益準備金	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計	4,672,773	7,891,412
株主資本合計	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,859	4,998
評価・換算差額等合計	9,859	4,998
純資産合計	4,962,913	8,546,410

負債・純資産合計

6,389,717

11,023,105

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,821,113	19,128,296
運用受託報酬	98,179	94,659
営業収益合計	7,919,292	19,222,955
営業費用		
支払手数料	3,715,816	9,030,246
広告宣伝費	61,165	73,287
公告費	2,451	2,244
調査費	1,023,870	4,132,154
調査費	86,225	207,030
委託調査費	936,024	3,922,394
図書費	1,620	2,729
営業雑経費	610,455	1,294,879
通信費	10,764	21,905
印刷費	121,287	330,735
協会費	10,136	21,939
諸会費	803	757
情報機器関連費	436,328	874,151
その他営業雑経費	31,135	45,391
営業費用合計	5,413,759	14,532,812
一般管理費		
給料	1,276,685	2,259,238
役員報酬	35,160	78,205
給料・手当	1,048,061	1,967,177
賞与	193,464	213,855
退職給付費用	66,790	64,787
福利費	152,149	190,716
交際費	1,012	879
旅費交通費	25,687	45,160
租税公課	16,148	25,420
不動産賃借料	238,033	129,096
寄付金	2,832	-
減価償却費	55,540	129,966
敷金償却	2,804	-
諸経費	81,858	1 257,947
一般管理費合計	1,919,541	3,103,213
営業利益	585,991	1,586,929

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	2,795	1,919
受取利息	13,889	6,475
投資有価証券売却益	149	924
貸倒引当金戻入	-	3,000
その他	2,125	2,552
営業外収益合計	18,961	14,873
営業外費用		
支払手数料	800	-
投資有価証券売却損	12	14,182
その他	74	361
営業外費用合計	887	14,544
経常利益	604,065	1,587,257
特別利益		
投資有価証券売却益	1,277,804	30,000
特別利益合計	1,277,804	30,000
特別損失		
統合関連損失	123,726	484,725
特別損失合計	123,726	484,725
税引前当期純利益	1,758,142	1,132,532
法人税、住民税及び事業税	241,760	369,828
法人税等調整額	368,903	56,358
法人税等合計	610,664	426,187
当期純利益	1,147,477	706,344

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	3,019,410	-
その他利益剰余金より振替	3,019,410	-
合併による増加	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	-	350,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,500	56,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	56,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	2,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,421,205	2,516,273
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,147,477	706,344
別途積立金より振替	3,000,000	-
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,095,067	3,215,638
当期末残高	2,516,273	5,731,912
利益剰余金合計		
当期首残高	6,574,705	4,672,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344

その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,542,294
当期変動額合計	1,901,932	3,218,638
当期末残高	4,672,773	7,891,412

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,019,410	-
自己株式の消却	3,019,410	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,874,705	4,972,773
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
当期変動額合計	1,901,932	3,568,638
当期末残高	4,972,773	8,541,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,501	9,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,357	14,857
当期末残高	9,859	4,998
純資産合計		
当期首残高	6,866,203	4,962,913
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,147,477	706,344
その他資本剰余金へ振替	3,019,410	-
合併による増加	-	2,892,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	14,857
当期変動額合計	1,903,289	3,583,496
当期末残高	4,962,913	8,546,410

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,534千円増加しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建 物	84,592	千円	23,594	千円
器具備品	127,549	"	235,212	"
計	212,142	"	258,807	"

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
諸経費	—	千円	97,199	千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1)普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2)普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（リ - ス取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位:千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位:千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2)未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	47,112	47,112	-
(4)未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-
未収委託者報酬	944,716	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位:千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位:千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
合計	58,513	43,194	15,318

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位:千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	37,315	45,159	7,843
小計	37,315	45,159	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,030	1,952	77
小計	2,030	1,952	77
合計	39,345	47,112	7,766

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
（1）退職給付債務	199,976	268,531
（2）退職給付引当金	199,976	268,531

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
（1）退職給付費用	66,790	64,787

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で12,680千円、当事業年度で13,971千円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	4,898	千円	16,142	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	-	"	11,347	"
賞与引当金損金算入限度超過額	27,004	"	35,285	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,271	"	95,704	"
その他有価証券評価差額金	5,459	"	-	"
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	15,755	"	-	"
減価償却超過額	12,745	"	1,067	"
敷金償却超過額	19,348	"	-	"
その他	3,334	"	11,680	"
繰延税金資産 小計	159,817	"	171,228	"
評価性引当額	-	"	11,347	"
繰延税金資産 合計	159,817	"	159,881	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	2,767	"
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925	"	398,925	"
繰延税金負債 合計	398,925	"	401,693	"
繰延税金資産(負債)の純額	239,107	"	241,812	"

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	40.69	%	-	%
(調整)				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.14	"	-	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.30	"	-	"
その他	0.49	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.73	"	-	"

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ホールディングス㈱	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ホールディングス㈱	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等の支払	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産仲介業務	-	-	投資有価証券の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジットカード業務	-	-	投資有価証券の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュータ関連業務	-	-	投資有価証券の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の取得	301,941	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

3. 平成24年4月1日付で以下の兄弟会社は合併し、商号及び所在地の変更を行っております。

旧商号	新商号	所在地
住友信託銀行(株)	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区
すみしん不動産(株)	三井住友トラスト不動産(株)	東京都中央区
住信カード(株)	三井住友トラスト・カード(株)	東京都港区
住信情報サービス(株)	三井住友トラスト・システム&サービス(株)	東京都府中市

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

前事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1．企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2)企業結合日

平成24年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654,304円66銭	2,848,803円51銭
1株当たり当期純利益	197,729円22銭	235,448円31銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,147,477千円	706,344千円
期中平均株式数	5,803株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

（４）親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

（５）その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記（３）及び（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更

委託会社は、平成25年4月1日に取締役の役位としての会長を削除しました。

（２）訴訟事件その他の重要事項

平成25年12月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成25年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考) 再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第 3 【参考情報】

当ファンドについては、当特定期間中に、金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる次の書類を提出しております。

提出日	書類名
平成25年 3 月28日	臨時報告書
平成25年 5 月28日	臨時報告書
平成25年 6 月11日	有価証券報告書
平成25年 6 月11日	有価証券届出書
平成25年 7 月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている3資産バランスオープンアルファの平成25年3月12日から平成25年9月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、3資産バランスオープンアルファの平成25年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 7 日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 波 博 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 川 芳 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 浩 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。